

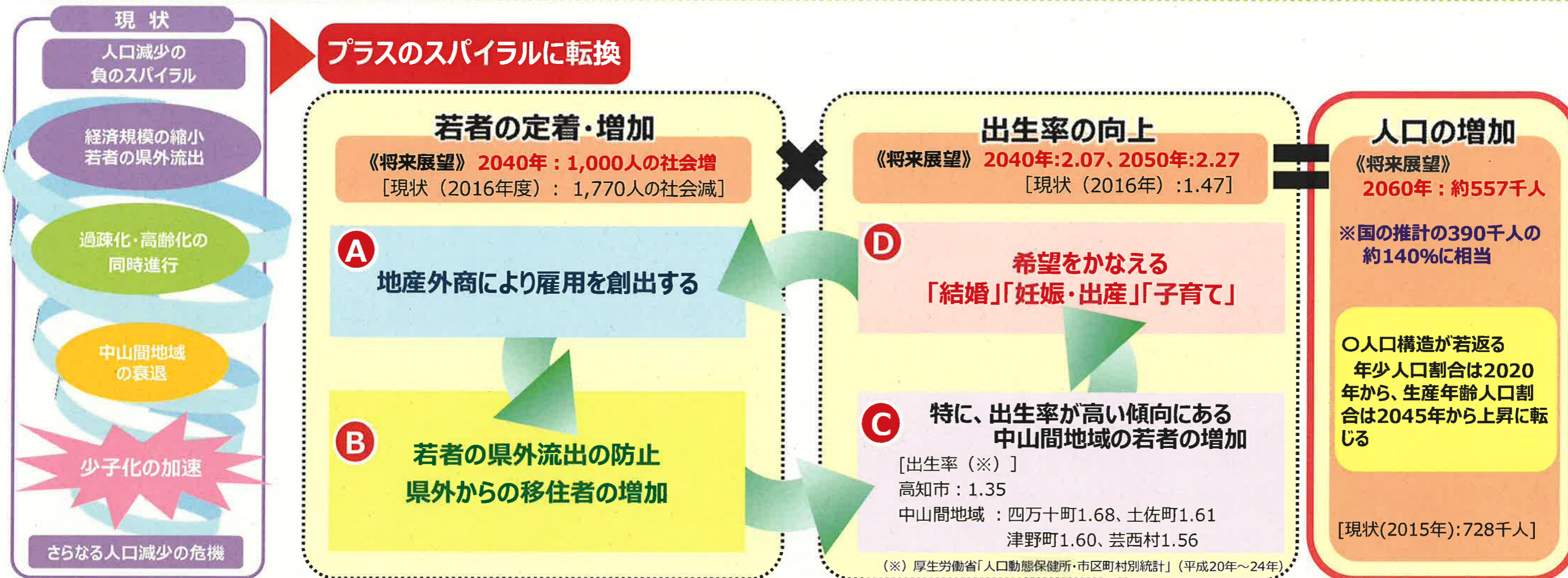
高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 ＜平成30年度版＞の全体像

(目次)

- 全体像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 基本目標1・2関係（産業振興計画）・・・・・・・・・・・・ 3
 - ・社会増減の均衡に向けた取り組み
- 基本目標3関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - ・少子化対策の充実強化
 - ・女性の活躍の場の拡大
- 基本目標4関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
 - ・中山間における小さな拠点の整備
(集落活動センター、あったかふれあいセンター)

2018
Version

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像



数値目標を精緻化して、施策をバージョンアップ

産業振興計画により推進

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

A

- 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化する
- 成長の「壁」を乗り越える
- 成長を支える取り組みを強化する

数値目標

- 雇用の創出 H28～H31：4,000人
- 各産業分野における産出額等の増加 etc.) 県外観光客入込数 H31：435万人

これまでの成果

- 雇用の創出 H21～27：6,139人
- 雇用保険被保険者数：H21.181千人～H27.192千人
- 有効求人倍率 (約11千人増) H21.1：0.43 → H30.1：1.25
- 過去最高 1.26 (H29.12)

基本目標2 新しい人の流れをつくる

B

- 県内高校生等の県内就職の促進
- 移住の促進
- 人財の誘致

数値目標

- 平成31年度に社会増減をゼロにする H26▲1,684人、H27：▲2,265人、H28：▲1,770人

【社会増減の均衡に向けたH31のKPIの設定】

- 高校生の県内就職率 75% (H29.3：61.5%)
- 専門学生の県内就職率 80% (H29.3：70.4%)
- 県内大学生の県内就職率 42% (H29.3：35.8%)
- 県出身県外大学生のUターン就職率 30% (H29.3：16.4%)
- 県外からの移住者数 1000組 (H28：683組) ※H23：120組

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

D

- ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進
- 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- 女性の活躍の場の拡大

数値目標

- 合計特殊出生率 1.61 H28:1.47

【目標達成に向けたH31のKPIの設定】

- 理想の子ども数と現実に持たたい子どもの数の上昇と差の縮小 (H27：理想2.45人・現実2.09人)
- 平均初婚年齢の年齢低下 (H28：夫30.9歳、妻29.4歳)
- 高知家の女性しごと応援室における就職率65% (H28：56.6%)
- ファミリー・サポート・センター設置市町村数13市町村 (H29：5市町)

県民の皆様の希望をかなえるために設定した
2050年：2.27の達成に向けた中間目標として設定

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々のくらしを守る

C

- 中山間地域での小さな拠点（集落活動センター、あったかふれあいセンター）の整備促進
- コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

数値目標

- 集落活動センターの開設数 80カ所 (H29：44カ所)
- あったかふれあいセンター等の整備 34市町村53カ所 (H29：29市町村43カ所)

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略<平成30年度版>の構成

1 高知県の現状と目指すべき方向

(1) 高知県の現状

○人口動態の現状と分析 ⇒ 人口減少に伴う負の連鎖

(2) 目指すべき方向

○人口の将来展望(2060年)の見通し 約557千人

目指すべき 地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

2 総合戦略の位置付けと地方創生に向けた本県の基本的な考え方

(1) 総合戦略の位置付け

○負の連鎖の克服に向けた本県のこれまでの取り組み
○総合戦略の位置づけ

(2) 地方創生に向けた本県の基本的な考え方

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

基本目標2 新しい人の流れをつくる

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

3 総合戦略の効果的な推進

(1) 総合戦略の策定・推進に当たっての5つの視点

◆総合戦略の策定にあたっての視点

- 川上から川下までの総合的な仕組みを構築・強化する
- 政策同士の連携を積極的に図ることで、相乗効果を発揮し、プラスのスパイラルを生み出していく
- 成果(アウトカム)を重視した数値目標の設定とPDCAサイクルによる徹底した進捗管理・バージョンアップを行う

◆総合戦略の推進に当たっての視点

- 官民協働、市町村との連携協働により取り組みを進める
- 県外とのネットワークを広げ、県外から多くの人材や知恵、資本を呼び込む

(2) 進捗管理体制

○産業振興推進本部などの庁内組織、外部委員で組織する「高知県産業振興計画フォローアップ委員会」において、PDCAサイクルにより取り組み状況を点検・検証
⇒必要な対策の追加、見直しを行い、毎年、改定

※高知県産業振興計画フォローアップ委員会の構成
産・官・学・金・労・言の広範な分野の委員が参画

○基本目標の達成に向け、PDCAサイクルを回していくに当たっては、次の3つの視点からチェック

- 一つひとつの施策・事業について、PDCAシートを作成し、四半期ごとに取り組み状況を確認
- 施策・事業がまとまった政策群ごとに、施策間の有機的な連携(施策のパス回し)を確認
- 政策群ごとに、目標達成に向けた状況を確認

4 基本目標と基本的方向、具体的な施策

《基本目標と基本的方向》

高知県産業振興計画

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

数値目標 各産業分野における産出額等の増加
雇用の創出 4000人 (H28~H31の4年間)
現状:H21~27の7年間で県が定量的に把握6,139人

●「地産外商」の取り組みをさらに強化し、その流れを力強い「拡大再生産」の好循環につなげる

【基本的方向】

- 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化する
 - 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築
 - 取引の範囲のさらなる拡大
- 成長の「壁」を乗り越える
 - 担い手の確保策の抜本強化
 - 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化
- 成長を支える取り組みを強化する
 - 起業や新事業展開の促進
 - 地域産業クラスターの形成
 - 人材育成・確保の取り組みの充実
 - 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

主なKPI 第3期高知県産業振興計画(参照)

基本目標2 新しい人の流れをつくる

数値目標 平成31年度に社会増減をゼロにする
現状:▲1,871人(H22~H28年度の平均)

【基本的方向】

- 県内高校生等の県内就職の促進
 - 県内高校生の県内就職率 75% 現状:61.5%(H29.3)
 - 県内専門学校生の県内就職率 80% 現状:70.4%(H29.3)
 - 県内大学生等の県内就職率 42% 現状:35.8%(H29.3)
 - 県出身の県外大学生の県内就職率 30% 現状:16.4%(H29.3)
- 移住の促進
 - 主なKPI 県外からの移住者数 1000組 現状:683組(H28)
- 人材の誘致
 - 各分野の担い手の育成・確保 第三期産業振興計画(参照)

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

数値目標 合計特殊出生率 1.61 現状:1.47(H28)

【基本的方向】

- ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進
 - 理想の子ども数と現実を持ちたい子ども数の上昇と差の縮小
現状:理想2.45人・現実2.09人(H27)
 - 平均初婚年齢の年齢低下 現状:夫30.9歳、妻29.4歳(H28)
- 官民協働による少子化対策を県民運動として展開
 - 主なKPI 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の数 770団体
現状:459団体
- 女性の活躍の場の拡大
 - 高知家の女性しごと応援室における就職率 65% 現状:56.6%(H28)
 - ファミリー・サポート・センターの設置市町村数 13市町村 現状:5市町(H29)

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

数値目標 集落活動センターの開設数 80カ所 現状:44カ所(H29)
あつたかふれあいセンターの整備 34市町村53カ所 現状:29市町村43カ所(H29)

【基本的方向】

- 中山間地域での小さな拠点の整備促進、都市のコンパクト化と周辺等の公共交通ネットワークの形成
- コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

《具体的な施策》

それぞれの施策でKPIを設定

1. 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化する

- 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築
 - ア.農業の振興
 - ①生産力の向上と高付加価値化による産地の強化
 - ②中山間地域の農業を支える仕組みの再構築
 - イ.林業の振興
 - ①原木生産のさらなる拡大
 - ②加工体制の強化
 - ③木材需要の拡大
 - ウ.水産業の振興
 - ①漁業生産の構造改革
 - ②市場対応力のある産地加工体制の確立
 - ③活力ある漁村づくり
 - エ.食品加工の推進
 - ①定番化に向けた商品づくり
 - ②食品加工の高度化支援
 - オ.ものづくりの推進
 - ①絶え間ないものづくりへの挑戦
 - カ.IT・コンテンツ産業の集積に向けた取り組み
 - キ.観光の振興
 - ①戦略的な観光地づくり
 - ②国際観光の推進
 - ク.地域アクションプランの推進
 - ケ.地域商業の活性化

- 取引の範囲のさらなる拡大
 - ア.国内の外商(外商支援の全国展開)
 - イ.海外の外商(輸出戦略に基づく輸出振興の本格化)
 - ウ.観光の振興
 - ①効果的なセールス及びプロモーション
 - ②OMOTENASHI(おもてなし)の推進
 - ③国際観光の推進

2. 成長の「壁」を乗り越える

- 担い手の確保策の抜本強化
 - ア.働き方改革の促進
 - イ.各分野の担い手の確保
- 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化
 - ア.各産業分野における新技術の導入促進等
 - イ.設備投資への支援の強化

3. 成長を支える取り組みを強化する

- 起業や新事業展開の促進
 - ア.起業や新事業展開の促進
 - イ.拡大再生産に向けた企業立地の促進、食品加工の高度化支援
- 地域産業クラスターの形成
- 人材育成・確保の取り組みの充実
 - ア.産業人材の育成・確保
- 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化
 - ア.事業戦略の策定・実行支援の強化
 - ①全産業分野における事業戦略の策定・実行支援の強化
 - ②学びの面からの支援

1. 県内高校生等の県内就職の促進

- 県内小・中学校生の郷土愛の醸成
- 県内高校生・専門学校生・大学生等、本県出身の県外大学生の県内就職率の向上
 - ①学生が企業を知る場の提供
 - ②保護者に対する情報提供
 - ③インターンシップなど企業等と直接接する機会の提供
 - ④奨学金を活用した大学生等の県内定着の促進
- 事業者の維持・発展に向けた人材の定着・確保
 - ①新規高卒者の離職防止など人材定着・確保対策の推進

3. 人材の誘致

- 移住施策と連携した各分野の担い手の育成・確保
 - 〈農業〉農業担い手確保センター、産地提案型の担い手確保対策の強化、労働力確保の仕組みづくり、畜産の担い手確保に向けた体制の強化
 - 〈林業〉林業大学の本格開校、フォレストスクールの開催
 - 〈水産業〉移住希望者等へのライフスタイル提案
 - 〈商工業〉IT・コンテンツア카데미の開講、首都圏IT・コンテンツネットワークの機能強化
- 円滑な事業承継の促進や中核人材の確保の支援
 - ①高知県移住促進・人材確保センターによる人材ニーズの集約とマッチング強化
 - ②事業承継ネットワークによる事業承継の支援

2. 移住の促進

- リーチ(届く範囲)を広げる
 - ①「ALL高知家」による情報の拡散
 - ②潜在的な移住関心層を対象とした情報発信
 - ③ターゲット別の戦略的なアプローチの展開
- アクティブに働きかける
 - ①移住・就職相談体制の強化

1. ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進

- 出会いの創出に向けた総合的な結婚支援策の推進
 - ①マッチングシステムの運用強化
 - ②応援団が実施する出会いイベントへの支援の充実
 - ③婚活サポーターの増加に向けた研修の実施
- 安心して妊娠・出産できる環境づくり
 - ①周産期医療体制の確保・充実
 - ②子育て世代包括支援センターの拡充
 - ③乳幼児健診の受診促進
- 子育て支援の抜本強化
 - ①「高知版ネウボウ」の推進
 - ②男性の育児休暇・育児休業の取得促進
- ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ①働き方改革の促進

2. 官民協働による少子化対策を県民運動として展開

- 高知家の出会い・結婚・子育て応援団の取り組みの推進

3. 女性の活躍の場の拡大

- 家庭における男女共同参画の推進
 - ①男女共同参画に向けた啓発の強化
- 地域における子育て支援の充実
 - ①ファミリー・サポート・センターの充実
 - ②多機能型保育事業の推進
- 多様なニーズに応じた就労支援
 - ①高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援
- 男女がともに働きやすい職場づくり
 - ①民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
 - ②経済団体と連携した女性の登用のさらなる促進
 - ③ワークライフバランス推進企業認証制度の推進

1. 中山間地域と都市の維持・創生

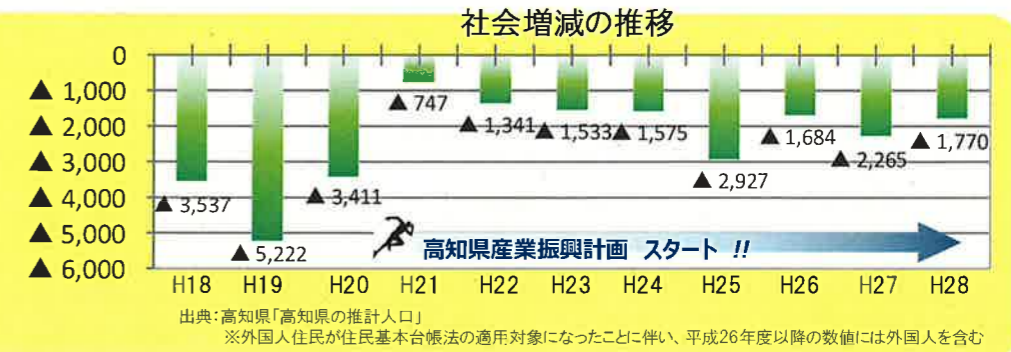
- 小さな拠点の開設
 - ①集落活動センターの普及・拡大、取り組みの支援
 - ②あつたかふれあいセンターの整備・機能強化
- 中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援
- 鳥獣被害対策の推進
- 中山間地域の生活支援

- 中山間地域の未来を担う人材の育成・確保
- 都市部の経済・生活圏の形成
- 市町村連携の推進

2. コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークを県土全域にはりめぐらせる

社会増減の均衡に向けた取り組み(基本目標2関係)

目標として掲げる「平成31年度の社会増減の均衡」の実現に向けて、ターゲット別にKPIを設定し、PDCAサイクルを通じた進捗管理を行い、施策のバージョンアップを図っていく。



ターゲット	課題	現状	主な取り組み	KPI
小・中学生	郷土に対する愛着や誇りを高める	(H28)小学生 88.2% 中学生 74.0% ※道徳意識調査(社会貢献・郷土愛に関する肯定的意見平均回答率)	○ 道徳意識調査の実施 ・郷土資料集を活用した小中学校での道徳教育の推進 ・家庭で取り組む「高知の道徳」の配布・活用 等	H31のKPI
高校生	県内就職率を高める (H27.3) 県内就職率 62.3% 県内就職者数 753人	(H29.3)61.5%・651人 前年比 △2.4ポイント・△19人	○ 県内企業・就職情報提供のための保護者等の住所等の登録促進 拡 高知求人ネット(高知の仕事を紹介するポータルサイト)の学生向け情報ページの充実 拡 企業と高校生との交流会の開催、若手社員による学校出前講座の実施 拡 ものづくり総合技術展参加者の拡大 ○ 県内企業へのインターンシップ等の充実 等	県内就職率 75%
専門学校生	県内就職率を高める (H27.3) 県内就職率 77.8% 県内就職者数 870人	(H29.3)70.4%・829人 前年比 △3.2ポイント・+25人	拡 Uターン就職サポートガイドの作成・配布等による保護者等への情報提供 拡 高知求人ネット(高知の仕事を紹介するポータルサイト)の学生向け情報ページの充実【再掲】 拡 IT・コンテンツアカデミーの開講 ○ IT・コンテンツ分野におけるマッチング支援やインターンシップの受入支援 ○ 看護職員の確保対策の推進 ○ 福祉分野での資格取得に向けた支援 等	県内就職率 80%
県内大学生等	県内就職率を高める (H27.3) 県内就職率 35.2% 県内就職者数 637人	(H29.3)35.8%・645人 前年比 +3.3ポイント・+57人	○ 県内大学生等の地域定着のための雇用創出プログラム・教育プログラムの実施(COC+) 拡 県内企業による合同企業セミナーの開催 <学生に情報を届けるための仕組みづくり> 拡 官民協働による広報活動の強化 拡 高知求人ネット(高知の仕事を紹介するポータルサイト)の学生向け情報ページの充実【再掲】 拡 Uターン就職サポートガイドの作成・配布等による保護者等への情報提供【再掲】 拡 県外大学との就職支援協定の締結促進 <県内就職・県内企業への関心を高める取り組み> 拡 県内就職・県内企業に関心を持ってもらう機会の充実 ・インターンシップセミナー・業界研究セミナー等の開催 ○ 福祉・介護職場でのインターンシップへの支援 拡 IT・コンテンツアカデミーの開講【再掲】 ○ 奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保 等	県内就職率 42%
県出身 県外大学生	Uターン就職率を高める (H27.3) Uターン就職率 15.9% Uターン就職者数 333人	(H29.3)16.4%・327人 前年比 ±0ポイント・△7人	<リーチ(届く範囲)を広げる> 拡 発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ 新 協定企業等の協力を得た情報発信 <アクティブに働きかける> 拡 高知県移住促進・人材確保センターによる移住促進・人材確保の取り組みの一体的な推進 拡 各産業分野の担い手確保策との連携 ・産地提案型による農業の担い手確保策 ・農業大学校、農業担い手育成センターの充実 ・林業大学校の本格開校 ・IT・コンテンツアカデミーの開講【再掲】 <ゲートウェイ(受け皿)を広げる> 新 短期間(派遣・出向等)の人材誘致の促進 拡 活用可能な空き家の掘り起しや移住者のニーズに合った住まいの提案 等	Uターン就職率 30%
移住	移住の更なる促進 (H26年度) 県外からの移住者 403組	(H28年度)683組 前年度比 +165組		県外からの 移住者 1000組

基本目標1

地産外商により
安定した雇用を創出する

少子化対策の充実強化と女性の活躍の場の拡大 (基本目標3関連) ～少子化対策の充実強化～

高知県は、ひとりひとりの生き方を尊重しながら、それぞれの希望に応じて「自分らしく」活躍することを応援しています。「結婚」などは、個人の自由であり、その他にも様々な生き方があるものと私たちは考えています。高知県は、それぞれの意思に基づいた生き方を応援するとともに、その一環として「出会い」や「結婚」への支援を希望する方々の応援をしています。

人口減少の負のスパイラルをプラスのスパイラルに転換！

A 地産外商により雇用を創出する

D 希望をかなえる
「結婚」「妊娠・出産」「子育て」



B 若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

C 特に、出生率が高い傾向にある
中山間地域の若者の増加

I ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進

出会い・結婚

妊娠・出産

子育て

出会いの機会の創出

- 支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充
- 拡 マッチングシステムの運用強化
- 拡 出会いイベントの充実
- ・婚活サポーターの増加など

(参考)

マッチングシステムの実績(H30.2末現在)

- ・登録者数 1,067人
- ・お引合わせ成立数 809件
- ・交際成立数 345組
- ・成婚報告数 16組

安心して妊娠・出産できる環境づくり

- 周産期医療体制の確保・充実
- 拡 ○子育て世代包括支援センターの拡充
- 乳幼児健診の受診促進など



子育て支援の抜本強化

拡 1 高知版ネウボラの推進 ～子育て不安の解消／働きながら子育てしやすい環境づくり～

【子育て相談支援の拠点整備】

- 子育て世代包括支援センターの拡充（再掲）
- 地域子育て支援センターの拡充

【その他子育て支援の充実】

- 多機能型保育事業の推進
- 延長保育、病児保育事業の促進
- ファミリー・サポート・センターの普及支援 など

拡

- 重点市町での「ネウボラ推進会議」等による施策間の連携の強化
- 全市町村の子育て支援施策の現状確認と支援の強化

新 2 男性の育児休暇・育児休業の取得促進 ～女性に偏っている子育て負担を軽減！～

【職場の環境づくり】

- 企業等への啓発
 - ・応援団通信の発行、優良事例の情報提供、管理職を対象としたセミナーの開催 など

○社会全体での機運醸成

- ・フォーラムの開催、応援団が行う「取得促進宣言」への支援 など

【男性職員の意識醸成】

- ・高知県版父子手帳の作成・配布 など



●ワーク・ライフ・バランスの推進 ～ 拡 働き方改革の推進 ～

II 官民協働による少子化対策を県民運動として展開 ～より効果的なものにするために！～

- 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みの推進 など
(応援団通信を通じた情報提供、応援団交流会の開催等)

総合的な結婚支援策の推進

1 現状（平成29年度の取り組み）

1. 出会いや結婚への支援を希望する独身者の出会いの機会の拡充

- マッチングシステムの拡充
【マッチングシステム会員登録者数：1,067人、お引合せ成立数：809件（H30.2月末）】
 - マッチングシステムの利便性の向上：登録閲覧ブースの増設、出張登録会の実施
 - マッチングシステムの広報強化
市町村広報誌への掲載、銀行ATMへのカード設置、映画館でのCM上映 など
 - マッチングシステムにビッグデータの分析手法を導入
- 地域の独身者等を対象とした出会いイベントの充実
 - CSV・CSR活動によるイベント実施について、企業訪問し、補助制度を紹介

2. 出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実

- ・高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナーへの相談件数：795件（H30.2月末）
- ・出会いや結婚を希望する独身者を支援するボランティア数：182人（H30.2月末）

2 課題

課題1. 出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充（マッチングシステム）

- 安芸・四万十センターでは、出張登録閲覧会が実施できていない
 - マッチングシステムの認知度が低い
認知度12.2%（H28県民意識調査結果）
- ### （出会いイベント）
- イベント系応援団の活動支援の強化
 - 県の応援サイトは知っているが、出会いイベントに参加したことがない独身者が多い
- ### （婚活サポーター）
- 半数の市町村に婚活サポーターがいない

3 平成30年度の取り組み

1. 出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充

● マッチングシステムの運用強化

- マッチングシステムの利便性の向上
- 拡** ・市町村等と連携した出張登録閲覧会の拡充
（市町村で実施する登録閲覧会の実施回数増。併せて、婚活サポーター等による相談会を実施）
- マッチングシステムの認知度向上
- 拡** ・新たな広報の実施（飲食店等にQRコード付きの広報グッズを設置）

● 応援団が実施する地域の独身者を対象とした出会いイベントへの支援の充実

- イベントの多様化（CSV・CSRイベント、複数応援団が連携した大規模イベント、少人数のイベント等）及びイベント実施応援団の新規増加
- 新** ・イベントの企画支援を行うため、応援団にアドバイザーやファシリテーターを派遣
- 拡** ・大規模イベントの開催支援のため、補助メニューを追加
・県及びこうち出会いサポートセンター職員による企業訪問

● 婚活サポーターの増加に向けた研修の実施

- 民生委員、自治会役員、JA女性部会員、教職員・県職員OB、市町村職員等に研修参加への働きかけ

2. 出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実

- 高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナーによる情報提供・相談・支援への対応（応援コーナースタッフによる個別支援、出張相談など）
- イベントサポーター・マッチングサポーター研修の実施

※マッチングシステム（H28.4～）

（一社）高知県法人会連合会に運営委託

- ・結婚を希望される独身男女が自身のプロフィールを会員登録
- ・会員の中からお会いしたい方を探し申込み
- ・こうち出会いサポートセンターにおいて、相手方の意思を確認のうえ、1対1の出会いをサポート



出会いや結婚への
支援を望む独身者の
希望を叶える！

切れ目のない子育て支援の推進

1 現状

◆子どもの数の理想と予定の乖離 (H27県民意識調査)

- ・理想の子どもの数 2.45人
- ・予定する子どもの数 2.09人 (理想との差 ▲0.36人)

○理想と予定に乖離がある理由

- 第1位 子育てや教育にお金がかかりすぎるから (65.6%)
- 第2位 長時間労働の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいから (19.9%)
- 第3位 子育て支援サービスが不足しているため、仕事と家庭の両立が難しいから (15.1%)

◆女性の労働力率が高く、共働き世帯が多い (H27国勢調査)

- | | |
|--------------------------|---|
| ○女性の年齢階級別労働力率 | ○共働き世帯の状況 |
| ・25～29歳84.3% (全国平均81.4%) | ・夫婦のいる世帯に占める共働き世帯 48.3% (全国平均45.5%) |
| ・30～34歳80.9% (同73.5%) | ・6歳未満の子どもがいる世帯に占める共働き世帯 62.5% (全国平均48.5%) |
| ・35～39歳83.1% (同72.7%) | |

○少子化対策について特に力を入れるべき施策 (H26県民世論調査)

- ・出産しても働き続けられる就労環境の整備 (37.0%：第3位)
- ・男女がともに仕事・子育て・介護などを両立できる環境整備 (28.0%：第5位)
- ・保育所など地域における子育て支援サービスの充実 (24.4%：第6位)

◆核家族化が進み、三世帯同居が少ない (国勢調査)

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| ○核家族世帯の状況 | ○三世帯同居世帯の割合 |
| ・6歳未満の子どもがいる世帯に占める核家族世帯 | H22：5.8% (全国7.1%) |
| H22：84.7% (全国83.7%) | H27：4.5% (同5.7%) |
| H27：87.0% (同86.2%) | |

2 課題

- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援
- 子どもの数の理想と予定の乖離を縮める

- 1. 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備
- 2. 子育て支援の充実・強化

3 平成30年度の取り組み

1. 安心して妊娠・出産できる環境づくり

①母体管理の徹底と切れ目のない妊産婦ケアの充実

- ・市町村における産前・産後ケアサービスの充実
- ・子育て世代包括支援センターの拡充 (4市町4か所)
- ・総合相談窓口 (子育て世代包括支援センター等) 機能強化のスキルアップ研修会の実施

②健やかな子どもの成長・発達への支援

- ・乳幼児健診の受診促進 など

③助産師派遣の仕組みの構築

- ・助産師出向支援事業

2. 子育て支援の抜本強化

①高知版ネウボラの推進～子育て家庭の不安解消/働きながら子育てしやすい環境づくり～

- ・ネウボラ推進会議の実施 (重点市町支援)
- ・地域における子育て支援の取り組みの現状確認と支援の強化 (全市町村)
- ・総合相談窓口 (子育て世代包括支援センター等) 機能強化のスキルアップ研修会の実施 (再掲)

【子育て相談支援の拠点整備】

- ・子育て世代包括支援センターの拡充 (4市町4か所) (再掲)
- ・地域子育て支援センターの拡充 (2市町3か所)

【その他子育て支援の充実】

- ・多機能型保育事業の推進
保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを推進
子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進 (子育て支援機能の強化)
- ・延長保育、病児保育、一時預かり事業の促進
延長保育、病児保育、一時預かり等の経費への助成
- ・高知版ファミリー・サポート・センターの普及支援 (設置市町村の増)
会員募集、研修の実施、センターの開設までを一貫して支援し、県内全域への普及展開
- ・放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実
市町村が行う放課後児童クラブ等の運営費への補助
子ども教室における食育学習の取り組みの支援
子ども食堂への支援

②男性の育児休暇・育児休業の取得促進～女性に偏っている子育て負担を軽減!～

【職場の環境づくり】

- ・企業等への啓発
応援団通信の発行、優良事例の情報提供、管理職・人事担当者向けセミナーの開催
- ・社会全体での機運醸成
フォーラムの開催、応援団が行う「取得促進宣言」への支援

【男性職員の意識醸成】

- ・高知県版父子手帳の作成・配布

など

「高知版ネウボラ」の推進

～子育て家庭の不安の解消/働きながら子育てできる環境づくり～

1 現状

○『安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」ができるような社会』を実現するために特に力を入れるべき施策について、「保育サービス等の子育て支援策の充実」が「非常に重要」との回答が46.5%

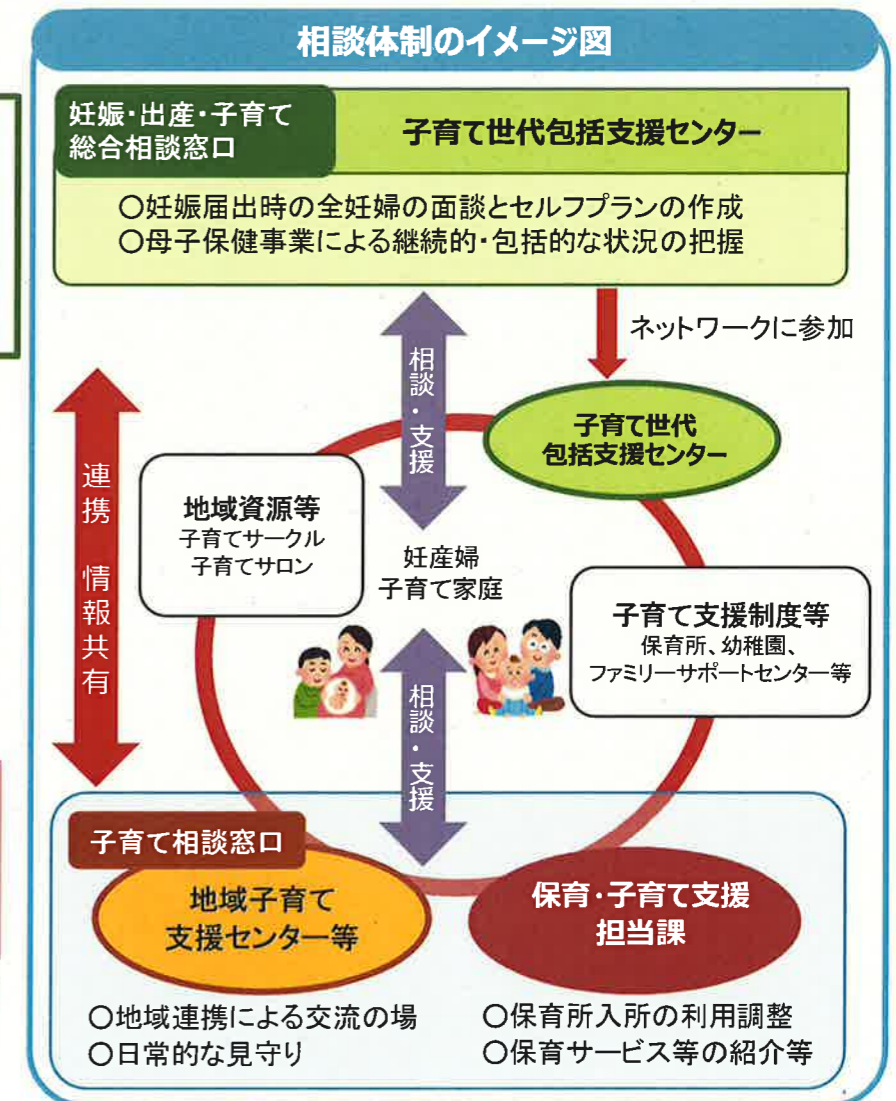
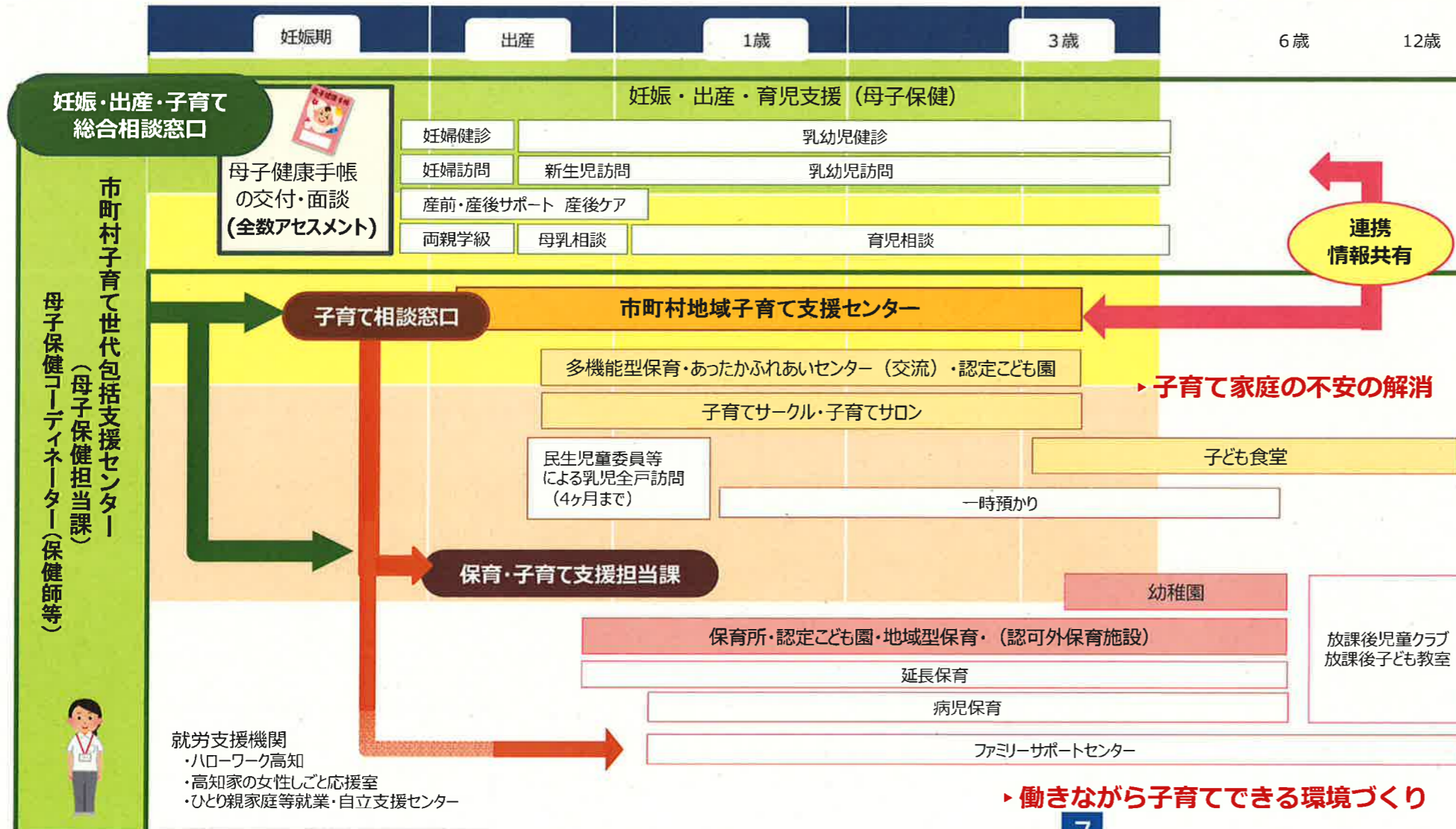
H28県民意識調査

2 課題

- 働きながら子育てしやすい環境づくりの充実
→地域資源を活かした柔軟な支援体制の確保
- 子育て家庭のニーズに円滑に対応できる相談支援の体制強化
→相談窓口の明確化及び利用者支援機能の強化

3 平成30年度の取り組み

- **ネウボラ推進会議の開催（重点市町支援）**
子育て世代包括支援センターと地域子育て支援センター等の効果的な連携方法や子育て支援事業について、アドバイザー（有識者）を交えて定期的に話し合いを実施
- **地域における子育て支援の取り組みについての現状確認と支援の強化（全市町村）**
- **総合相談窓口機能強化のためのスキルアップ研修会の実施**
母子保健コーディネーター及び母子保健担当保健師等を対象に実践的な研修を実施
- **妊娠期からの継続的な支援の充実**
子育て世代包括支援センターの拡充（4市町4か所）（再掲）
- **子育て支援の充実**
地域子育て支援センターの新設への支援（2市町3か所）（再掲）
地域子育て支援センターの機能拡充への支援（妊娠期への支援や出張ひろば等）
多機能型保育事業の推進（継続支援1市6か所。新規15か所）（再掲）
あったかふれあいセンターの機能充実への支援（2町2か所）（再掲）



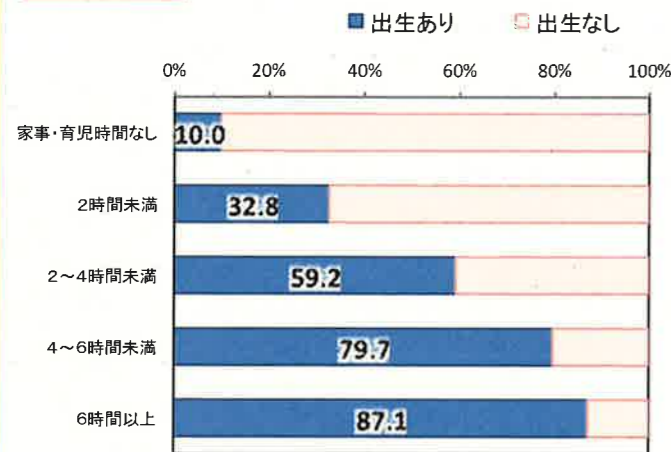
男性の育児休暇・育児休業の取得の促進

ポイント

男女の「仕事と育児の両立」を支援するため、男性の育児休暇・育児休業の取得を促進します。そのために、職場環境づくりに向けて、企業の取り組みを促します。

1 現状

◆夫の休日の家事・育児時間によって、**第2子以降の出生割合に非常に大きな差が発生**



(国立社会保障・人口問題研究所「H27出生動向基本調査」)

◆育児休業を取得した人の割合は、女性の81.8%に比べ、**男性はわずか3.16%**

(厚生労働省「平成28年雇用均等基本調査」)

◆一方で、子どものいる**男性の3割が育児休業の取得を希望**

(内閣府「H27年度調査 少子化社会に関する国際意識調査報告書」)

⇒育児休業を取得しなかった理由として「**職場が育児休業制度を取得しづらい雰囲気だったから**」と答えた**男性正社員が26.6%**

(厚生労働省「H27年度 仕事と家庭の両立支援に関する実態把握のための調査研究事業報告書」)

育休取得の希望を叶えることが必要

2 課題

■職場環境の改善などが必要

①**男性が育児に関する休暇等を取**
り得しやすい職場環境づくり

- 時間単位の年休制度や特別休暇制度の創設
- 男性職員への制度の周知
- 男性が育児休暇等を取りやすい会社の雰囲気づくり
- トップの意識の変化

②**加えて、男性職員自身の意識の醸成**

3 平成30年度の主な取り組み

①**男性が育児に関する休暇等を取**
り得しやすい環境づくり

◆**企業等への啓発**

- 応援団通信の発行、応援団交流会の開催、優良事例の情報提供
- 管理職・人事担当者向けセミナー、働く男性・女性向けセミナーの開催
- 一般事業主行動計画策定支援講座等の開催 など

◆**社会全体での機運醸成**

- 男性の育児休暇・育児休業の取得促進をテーマとしたフォーラムの開催
- 応援団が行う「男性の育児休暇・育児休業の取得促進宣言」への支援
- 宣言企業への参加の声かけ
→ 応援団通信や企業訪問、既存の広報媒体を通じた広報等
- 新聞(全面15段カラー)への宣言企業名や宣言内容の掲載

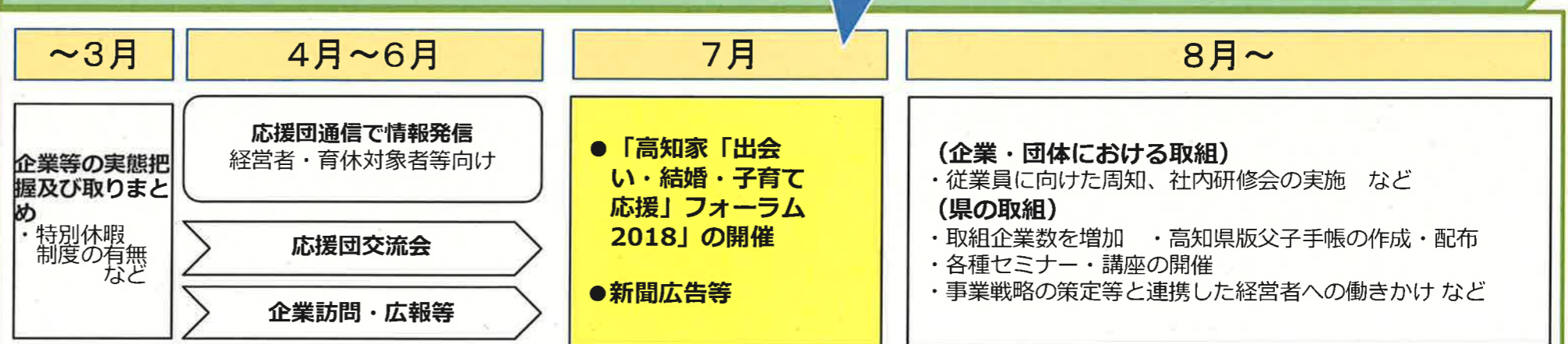
②**男性職員自身の意識の醸成**

- 高知県版父子手帳の作成・配布
- 男性家事講座、パパとママのためのコミュニケーション講座の開催
- 「応援団通信」などを通じた啓発【再掲】 など

「男性の育児休暇・育児休業の取得促進宣言」

企業・団体が共同して「宣言」

平成30年度の展開イメージ



1 現状

◆結婚生活を送っていく上での不安 (H27県民意識調査)

(仕事と家庭の両立ができるかどうか不安に思っている割合)

・20歳代以下	40.4%	・40歳代	30.0%
・30歳代	38.3%	・50歳代	20.4%
		・60歳代以上	17.1%

◆子どもの数の理想と予定の乖離 (H27県民意識調査)

(理想と予定に乖離がある理由)

- 第1位 子育てや教育にお金がかかりすぎるから (65.6%)
 第2位 長時間労働の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいから (19.9%)



◆生活の中での「仕事」「家庭生活」等の優先度 (H28県民意識調査)

項目	希望に最も近いもの	現実(現状)に最も近いもの	希望と現実(現状)の差 ※現実(現状)-希望
仕事を優先	4.5%	32.8%	28.3%
家庭生活を優先	19.6%	21.1%	1.5%
仕事と家庭生活をともに優先	37.2%	25.6%	▲11.6%
仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先	18.1%	5.6%	▲12.5%

「仕事を優先」することへの希望と現実のギャップが大きい!!

2 課題

1. 企業等に対する取り組みの必要性の普及啓発
2. 具体的な取り組みの実践 (職場での環境整備の充実)

3 平成30年度の取り組み

① 「高知県働き方改革推進会議」を推進の要としたワーク・ライフ・バランスの推進

○働き方改革の普及啓発

- ・セミナー等による働き方改革 (労働時間の短縮、年次有給休暇や育児・介護休業の取得促進、女性の活躍推進、健康経営の推進等) の普及啓発

○働き方改革の取り組みへの伴走型支援

(※H30に国が設置する「(仮称)働き方改革推進支援センター」による支援と併せて実施)

- ・社会保険労務士などの専門家による個別訪問
- ・ミニセミナー、一般事業主行動計画策定支援講座等の開催

○ワークライフバランス推進認証企業等の増加に向けた取り組みの推進

- ・認証項目追加、県ホームページ等でのPR、生産性向上に資する優遇措置や助成の検討

② 女性の活躍の視点に立った取り組みの推進

- ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス
- ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナーの開催
- ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援

③ 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による取り組みの推進

- ・応援団通信の発行及び応援団交流会の開催を通じた県の認証制度や国の支援制度の情報提供

④ 介護事業所等における代替職員の派遣

- ・福祉・介護職場において、男性職員の育児休業取得など職員の子育て支援に際して必要となる代替職員を派遣

官民協働による少子化対策の展開

1 現状

「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みの推進

■ 応援団の登録数：459団体 (H30.2月末現在)

<平成29年度の取り組み>

1. 応援団の登録数の増加に向けた広報・周知
 - ・ 県職員の企業訪問及び民間団体のネットワークを活かした応援団登録の勧誘
2. 応援団と協働した取り組みの実施
 - ・ 応援団通信等を通じた応援団への取り組みの依頼、情報提供
 - ・ 応援団交流会の開催（担当者間の情報共有の場づくり） など

2 課題

1. 登録数の増加に向けた取り組みの拡大

○平成31年度末目標値（770団体）登録数獲得に向けた官民一体による勧誘（継続）

2. 応援団と協働した取り組みのさらなる充実が必要

- ① 県の施策を企業に取り入れていただくためのアプローチ
- ② 他団体の取り組み事例を参考にした企業の取り組みの横展開
- ③ イベント系応援団登録数が増加しているが、イベント未実施団体が半数程度であることから、出会いイベントの取り組みを加速化 など

3 平成30年度の取り組み

応援団の登録数の増加

1. 応援団の登録数の増加に向けた取り組みの拡大

- 県職員の企業訪問等による応援団登録への勧誘
- 民間団体が持つネットワークを生かした勧誘 など

◎ 応援団と協働した取り組みと併せて、

- 少子化対策の中で重点的に進めているテーマ（男性の育児休暇・育児休業の取得促進）でフォーラムを開催し、新聞広告を活用した広報の実施
- などを通じて、少子化対策の機運を醸成する。

応援団と協働した取り組みの充実

2. 応援団と協働した取り組みの充実に向けた支援

- 応援団交流会の開催
 - 具体的に進める取り組み：CSV・CSR活動、ワーク・ライフ・バランスの推進、子育て支援（男性の育児休暇・育児休業の取得の促進等）、出会い・結婚支援
- 従業員への周知を図る「応援団通信」の充実（QRコードの活用やリンク先を貼るなど、ホームページを活用した情報発信等）
- 県民に対して応援団の取り組みを紹介するため、パネルを活用した広報の実施
- 応援団が実施する地域の独身者を対象とした出会いイベントへの支援の充実
- **新** イベントの企画を行うため、応援団にアドバイザーやファシリテーターを派遣（再掲）
- **拡** 大規模イベントの開催支援のため、補助メニューを追加（再掲）
- 応援団が実施する従業員や地域の子育て家庭を対象とした子育て支援研修・講座への補助 など

官民協働



など

少子化対策の充実強化と女性の活躍の場の拡大 (基本目標3関連) ～女性の活躍の場の拡大～

～さらなるバージョンアップで、社会全体(家庭・地域・職場)で子育てしながら働く女性を支援する仕組みを整える～

家庭で

女性が働くことへの理解がある
男性が家事・育児を分担する

(柱1) 家庭における男女共同参画の推進

① 男女共同参画センターにおける広報・啓発の実施

・男性対象講座、講演会の開催や、情報誌等の発行を通じて、男性の家事・育児等の参画を推進。



地域で

子どもを柔軟に預かってくれる場所がある

(柱2) 地域における子育て支援の充実

① 地域の支え合いによる子育て支援(ファミリー・サポート・センター)の充実

・地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターについて、事業への助成や広報の強化により、新たな開設・運営を支援し、県内全域での普及を目指す

② 地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進

・保育所等を中心とした地域の高齢者や子育て世代などの交流の場づくりを進めるとともに、保育所等の子育て支援機能を強化し、子育て家庭を地域で見守り、支えあう、地域ぐるみの子育て支援を行うことが可能な多機能型の保育事業を推進する

③ 延長保育、病児保育、一時預かり事業への支援、放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

・保護者ニーズに対応するため、保育サービスの充実や放課後児童クラブ等の設置拡大

推進体制

こうち男女共同参画会議

官民協働で進捗管理

女性の活躍を 県民運動へ



職場で

仕事と家庭生活が両立できる環境がある

(柱4) 男女がともに働きやすい職場づくり

① 経済団体と連携した女性の登用促進

・男女がともに働きやすい職場づくりセミナーの実施

新 ② ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度の推進

・ワーク・ライフ・バランス推進等に取り組む企業を認証し、子育てや介護等があっても働き続けられる職場環境づくりを促進
・女性活躍推進法に定める「一般事業主行動計画」の策定企業数の増加に向け、社会保険労務士による企業の個別訪問や事業主行動計画策定実践塾等を実施

③ 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進

・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業等と協働した取組の実施や、結婚や子育てを応援する機運の醸成により少子化対策を県民運動として推進
・男性の育児休暇・育児休業の取得の促進

拡 ④ 福祉・介護職場における代替職員の派遣

・福祉・介護職場において、男性職員の育児休業取得など職員の子育て支援に際して必要となる代替職員を派遣

⑤ 女性農業者の活躍促進

・女性のための農業講座「はちきん農業大学」を開設し、農業実践力や経営管理能力の習得を通して、次代のリーダーを育成

就労支援

働きたい女性の就労を支援し、働く場を広げる

(柱3) 多様なニーズに応じた就労支援

拡 ① 高知家の女性しごと応援室の機能拡充

・蓄積された相談事例を活かし、働くことを希望する女性に対するきめ細かいワンストップ就労支援や、働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイスを実施
・潜在労働力の掘り起こしのため、働くことを希望しているが、求職活動を行っていない子育て中の女性を対象に、働くことに一歩踏み出してもらうためのイベントを開催。

拡 ② 福祉人材センター・福祉研修センターにおける福祉・介護職場への就労支援

・主婦等のニーズにあった柔軟な働き方が可能な職場づくりを本格実施

新 ③ 運輸業における女性の就労促進

・バス・トラック・タクシー等の乗務員確保のため、女性を対象とした運転体験等の就労促進事業を実施



「高知家の女性しごと応援室」の機能拡充 ～潜在的な女性労働力の掘り起こしに向けて～

【現状と背景】

- 県内企業の人手不足感が強まっている
- 出産、育児等を機に離職する女性が一定数いる
 - ・M字の窪み：3.4%【H27「国勢調査」】
 - ・出産、育児のため離職した女性のうち、就職を希望しているが求職していない者：3,300名【H24「就業構造基本調査」による推計】
- 応援室は就労支援窓口として一定定着し、ノウハウの蓄積や就労を希望する女性のニーズ分析が進んだ
 - ・相談者数：1,427人 相談件数：4,107件 就職率：62.1%【いずれも開室～H29.12月末時点の累計】

【課題】

- 労働供給の増加策として、さらなる女性の活躍が求められている
- 幅広い年齢層への対応が求められる
- 潜在的な女性労働力の掘り起こしとともに、長く働き続けられる職場環境づくりが必要
- 応援室の持つノウハウや、女性の就労に対するニーズを企業に伝える仕組みが必要

【対応策】

- 「高知家の女性しごと応援室」の機能拡充
 - ①再就職支援イベント等の開催や子育て支援センター等への訪問による求職者の掘り起こし、さんSUN高知等の広報を活用した幅広い年齢層へのPR
 - ②出張相談による東部、西部地域への就労支援拡大
 - ③ミスマッチを防ぐためのきめ細かな就労支援の強化
 - ④求人開拓の体制強化による求職者のニーズにあった求人の開拓
 - ⑤長く働き続けてもらうためのアフターフォロー・キャリア形成支援
 - ⑥相談室の拡張
 - ⑦体制の強化

全体のスキーム

求職者の動き



就労支援

- ・潜在的な女性労働力の掘り起こし
- ・相談体制の強化

体制強化

①子育て支援センター等でのPR

- ・子育て支援センター等への訪問
- ・ミニセミナーの開催
- ・子育て女性再就職支援イベントの開催
- ・さんSUN高知等の広報を活用した幅広い年齢層へのPR

新規

②相談窓口の拡大

- ・ハローワークと連携した東部、西部地域へ出張相談開始

新規

③きめ細かな就労支援

- ・キャリアコンサルティング、適性検査、求人検索、書類作成・面接練習
- ・相談室の拡張による相談環境の向上
- ・職業紹介前の職場見学等の強化
- ・就業者との交流会

拡充

⑤就職者へのアフターフォロー&キャリア形成支援

- ・就職決定後のアフターフォロー
- ・企業へ出張セミナー&キャリアコンサルティング

新規

求人開拓

- ・求人契約企業の拡大

体制強化

④求人開拓、求人条件調整

- ・求職者のニーズにあった求人の開拓
- ・企業の要望に沿う人材の紹介
- ・求職者、企業双方の希望条件調整
- ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス

拡充

相談事例蓄積ニーズ分析

- ・自分の環境に合わせた働き方・仕事をしたい（就業時間の調整、自宅に近い勤務地、土日祝日が休日等の希望が多い傾向。）
- ・ライフサイクルに合わせた働き方を望む傾向にある（子育て・介護等）等
- ・中高年齢層の相談件数の増加

相談室拡張



相互の情報共有・連携

応援室以外

ハローワーク

ジョブカフェ

福祉人材センター

職業訓練機関

女性相談支援センター

ひとり親家庭等就業・自立支援センター

高知県移住促進・人材確保センター

- ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナー【県民生活・男女共同参画課】
- ・女性リーダー応援塾【男女共同参画センター ソーレ】

その他の就労支援施設等での支援

事業の効果と目標

蓄積された相談事例を活かし、働くことを希望する女性に対するきめ細かいワンストップ就労支援や、働きやすい職場づくりに向けた企業支援を実施

- 求職者数の増加
 - ⇒累計の新規相談者数 3,000人以上（平成31年度末時点）

- 就職率の向上
 - ⇒3か月以内の就職率 65.0%（平成31年度末時点）

高知県の中山間地域対策 (基本目標4関連) ～3層構造の政策群による活性化～

第三層 集落機能を支える仕組みづくり

集落活動センターを核とした 集落の維持・再生の仕組みづくり (目標80箇所) 平成31年度末までの開所数

集落活動センター

連携

あったかおれあいセンター

小さな拠点

集落活動センター

●三原村集落活動センターやまびこ

暮らしを支える機能と経済活動を活性化する機能を合わせ持つ集落活動センター。新たにシントウ栽培に取り組むことで、高齢者の生きがいに加え、若者や移住者の雇用の場づくりを目指す。

●集落活動センター「四万川」(梶原町)

給油所や生活店舗の経営など、暮らしを支える取り組みを主体とした集落活動センター。中心部の拠点(道の駅)と6つの小さな拠点(集落活動センター)による、町全域のネットワーク化を目指す。

●集落活動センター「汗見川」(本山町)

体験交流・宿泊施設を活用した観光交流やシソ加工品の製造・販売などの経済活動に取り組む集落活動センター。新たに立ち上げた清流館事業部を中心に、加工品の販売拡大などを目標とする。

第二層 地域資源を生かした地域アクションプラン (236事業)

成長戦略や地域からの発案を地域で具体化する取り組み

「地産外商」の取り組みをさらに強化し、その流れを力強い「拡大再生産」の好循環につなげることを目指す!

地産

外商

●「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進【仁淀川地域全域】

仁淀川流域観光の推進

●幡多広域におけるスポーツツーリズムの推進を核とした交流人口の拡大【幡多地域全域】

都市部との交流人口の拡大

●野見湾養殖カンパチの加工による販売の拡大【須崎市】

極美勘八

●「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興【高知市】

まるごと有機プロジェクト

●土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興【本山町、大豊町、土佐町】

土佐あかうしの生産基地

●農園レストランによる地域食材の消費拡大【南国市】

農園レストラン

●土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化【東洋町、室戸市】

土佐備長炭

第一層 産業分野毎に基幹となる産業を育成

一次産業を中心とした産業成長戦略 (289施策)

観光クラスター (イメージ)

「食」を目的とした観光 「歴史」を目的とした観光

「自然」を目的とした観光 「体験」を目的とした観光

核となる歴史施設

食

物産

自然

体験

宿泊施設等

農業クラスター (イメージ)

生産

物流拠点

次世代型ハウス

種苗施設

加工施設

レストラン・園芸所

クリーンガールデン

産地担い手育成センター

林業・木材産業クラスター (イメージ)

製材工場

ラミナ工場

CLTパネル工場

A材

B材

C・D材

原木生産+苗木

製材加工+発電

高次加工

水産業クラスター (イメージ)

生産

物流拠点

試験研究機関

加工施設

観光体験

養殖魚、メダカ

冷蔵・冷蔵保管施設

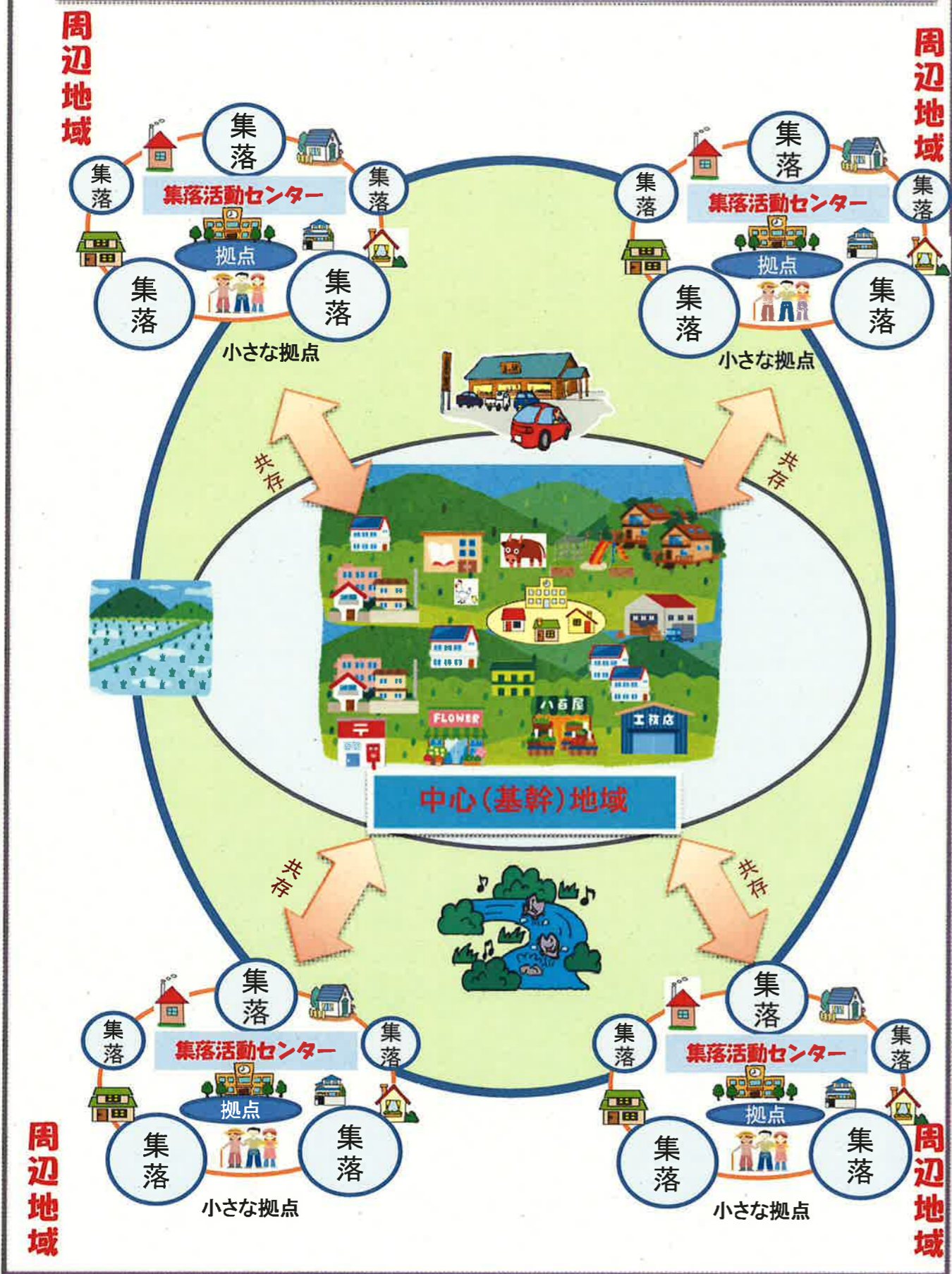
第一層から第三層までの取り組みにより、あまねく県内をカバーする。

各層の取り組みを連携させ、ステップアップしていくことにより、高知県の強みである中山間地域の持続的な発展を目指す。

持続可能な中山間地域の実現

中山間地域の維持・再生に向けた『小さな拠点』の整備の促進

小さな拠点（集落活動センター）のイメージ



集落活動センターの概要



活動のイメージ



具体的な取り組み

集落活動センターを核とした集落の維持・再生の仕組みづくり

目指す姿

高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現



これまでの取組

県内に広がる集落活動センター



○経済活動の活性化

- ・汗見川ふれあいの郷清流館（本山町汗見川）
（宿泊者数：H28年度約1,000人）
- ・チムジルバン・レストラン（梶原町初瀬）
（来客数：約7,600人（H29.4末現在））
- ・農家食堂・Cafe「イチョウノキ」（津野町郷）
（来客数：約3,200人（H29.4末現在））
- ・やまびこカフェ営業日数：週6日営業（三原村）
- ・農業法人設立によるシシトウ栽培（三原村）
- ・（一）四万十農産による複合経営拠点の取組（四万十町仁井田）
- ・杉苗の栽培（大豊町西峯）
- ・特用林産（マイタケ）の栽培（いの町上本川）
など

○「目指す姿」の実現に向けては、集落活動センターの経済活動がビジネスとして確立され、さらには中山間地域の基幹産業となるようにステップアップを後押しする施策が必要

平成30年度 その他の取組

- 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略K P I：80か所の達成に向け、開所に向けた取組を加速
- 人材導入への支援
 - ・集落活動センター推進事業費補助金
 - ・高知ふるさと応援隊県外募集説明会等
- 人材育成への支援
 - ・集落活動センター研修、高知ふるさと応援隊研修
 - ・集落活動センター推進アドバイザー、地域づくりアドバイザー等の派遣
- 集落活動センターの相互交流・相互研鑽
 - ・集落活動センター連絡協議会総会、推進フォーラム、エリア別情報交換会の開催、相互視察等の実施

平成30年度の主要な取組

新

集落活動センターの経済活動の強化・確立を支援

「基幹ビジネス確立支援事業」

（集落活動センター推進事業費補助金の新メニューとして創設）

アドバイザーの派遣による事業計画の策定支援（拡充）

基幹ビジネス確立支援事業（新規）
・補助限度額：10,000千円
（補助率1/2）

○産業振興施策群の活用

○産業振興推進総合支援事業費補助金

- ・土佐MBA
- ・商人塾
- ・創生塾
- ・まるごと高知
- ・事業計画策定
- ・法人化
- ・中核人材の確保

など

○センターの活動が軌道に乗った地域において、将来の地域の主要産業となることを目指して、センターのメインエンジンともいえる基幹ビジネスを強化、確立する取組に対する支援策を創設

③経済活動拡充支援事業
（集落活動センターの経済活動支援）

従来の仕組みを活用した集落活動センターの経済活動の拡充は継続

②人材導入活用事業
（必要な人材の導入）

①整備事業（活動の基盤整備）



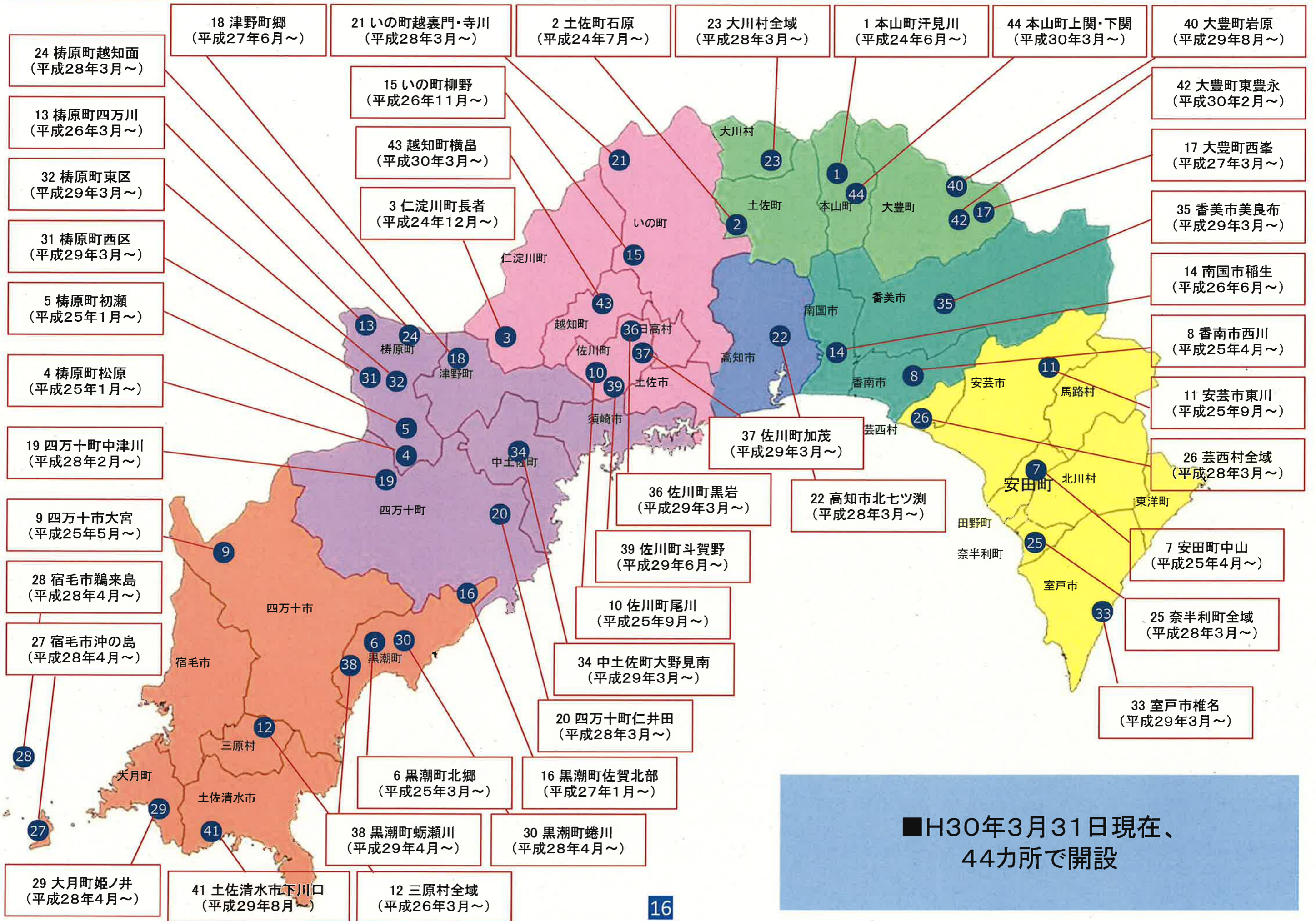
1年前 0年 1年 3年 6年
センターの活動の基盤づくり

センターの活動の継続と機能の充実

15 センターのさらなる発展に向けた経済活動の強化

集落活動センターの経済活動が成長し、地域地域の主要産業へ！

集落活動センターの開設状況



生活を守る移動手段・物流の仕組みづくり（貨客混載の推進）

1 仕組みづくりの背景

人流と物流を取り巻く状況

- 〔移動手段(人流)〕
- ・バスやタクシーでの運転士不足、利用者の減少
 - ・集落までつながる移動手段が確保できていない地域がある
- 〔物流〕
- ・貨物事業の人手不足やコスト増大

貨客混載の規制緩和が拡大！
(H29.9～)

「ヒト」と「モノ」の運送のかけ持ちがさらに可能に
(例) バスやタクシーが有償で荷物を配達・集荷

「貨客混載推進検討会」の設置 (H29.11～)

- 〔目的〕
貨客混載を切り口に、各地域で新たな移動手段と物流の仕組みを検討
- 〔メンバー〕
貨物・旅客事業者、市町村、集落活動センター、四国運輸局、県など

H29は安芸市・大川村・梶原町・三原村の4地域で検討

2 仕組みづくりの展開例と目指す姿

地域の課題

- ・農産物を生産しても、販売所まで運搬できない人が多い
- ・観光客が観光地まで行き着ける公共交通がない
- ・貨物事業者はドライバー不足などで、輸送密度が低い地域の配送が経営課題となっているなど

貨客混載の活用により、地域が抱える様々な課題の解決を目指す

取組のイメージ

集落活動センター

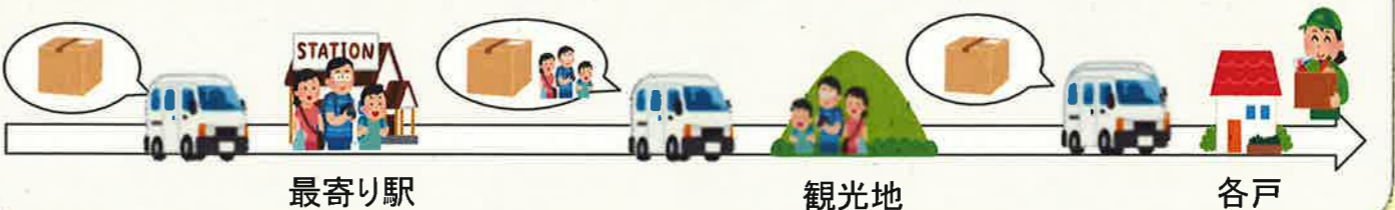
【朝】① 行き便は各戸の農産物を集荷、帰り便は児童生徒を学校へ運送し農産物を荷下ろし



【午前】② 予約のあった住民を病院へ送迎しながら、高齢者宅や施設へ配食サービスを実施



【午後】③ 予約のあった観光客を最寄り駅へ送迎しながら、宅配事業者の荷物を配達



地域住民が主体となってヒトとモノの輸送を担う

目指す姿

限りある輸送資源を効率的・効果的に運用することにより、「ヒト」と「モノ」の輸送サービスの生産性を一層向上させる

住民の皆様には

利便性の向上！

事業者の皆様には

採算性の向上！

行政では

コストの縮減！

3 スケジュール

	H29年度	H30年度	H31年度以降(予定)
安芸市 大川村 梶原町 三原村	「貨客混載推進検討会」の設置	仕組みの検討、各種手続き	実証実験 → 本格運用
新たに4地域程度で検討開始		検討地域の調整	仕組みの検討、各種手続き → 実証実験 → 本格運用

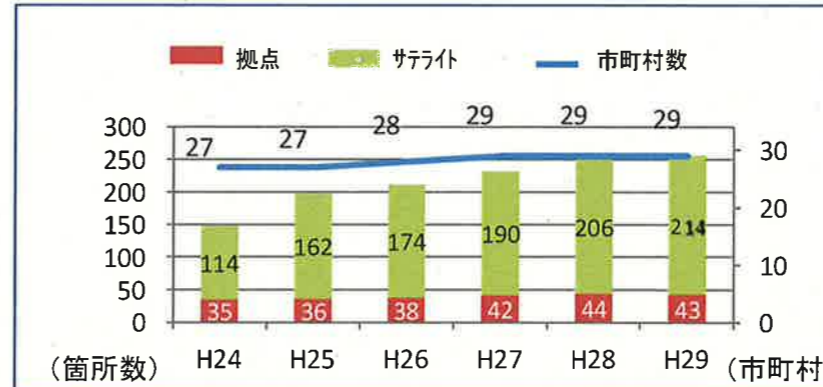
将来にわたって持続可能な移動手段と物流の仕組みを整備し、安心して暮らし続けられる高知県を目指す

あったかふれあいセンターの整備と機能強化

1 現状

- あったかふれあいセンターが地域福祉の拠点として普及・定着し、地域の支え合いのネットワークの再構築が進んでいる（H29：29市町村 43箇所 214サテライト）
 - あったかふれあいセンターにおいて、介護予防につながる体操等（リハビリ専門職等が何らかのかたちで関与、概ね週1回以上）を実施（H29：28箇所）
 - あったかふれあいセンターの地域内で認知症カフェを実施（H29：21箇所）
 - あったかふれあいセンターの地域内で集落活動センターが設置されている（H29：25箇所）
- ※数字は拠点における実施箇所数の見込み

＜参考＞設置市町村数・箇所数の推移（H24～H29）

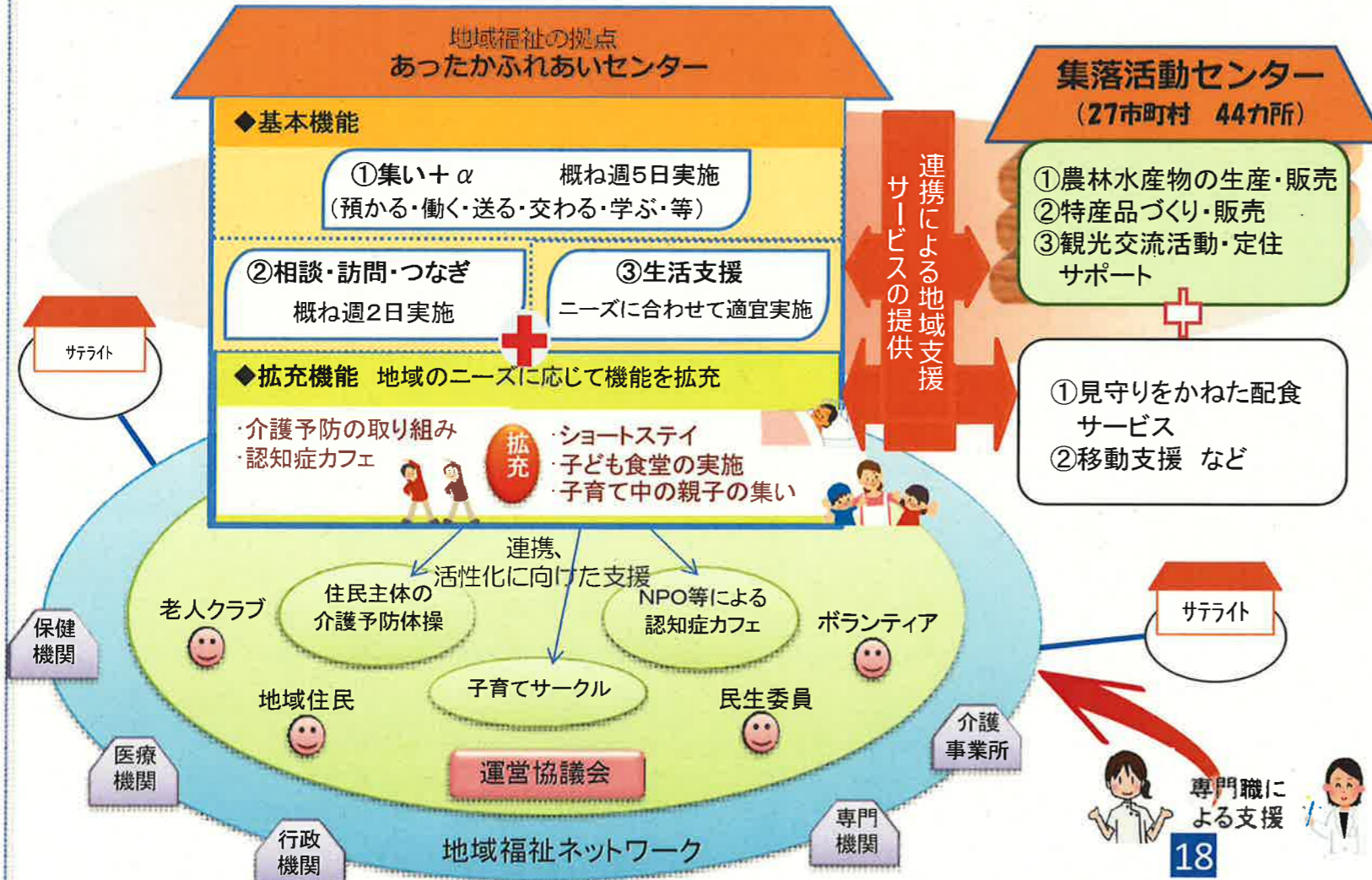


2 課題

- 住民主体の取り組みとも連携しながら、専門家による健康相談や通院支援のサービスの一層の拡充を図ることが必要。
- 複雑化・多様化する福祉ニーズに、対応するため、あったかふれあいセンターの基盤を生かした、地域ニーズに応じた生活支援等のサービスを充実させていくことが必要。

3 今後の取り組み

- あったかふれあいセンターの基盤を生かし、複雑・多様な住民ニーズに対応するための健康相談や通院支援の取り組みの一層の拡充。
- 子どもから高齢者までの必要な福祉サービスの提供機能の充実。
- 集落活動センターなど関連する機関や施設と連携し、効果的・効率的な生活支援等のサービスを提供できる体制の構築。



4 平成30年度の取り組み

① あったかふれあいセンターの整備

- H29年度：29市町村43拠点214サテライト
→H30年度：31市町村48拠点240サテライト
新設5拠点：安芸市1・いの町（吾北）1・仁淀川町（吾川）1・佐川2（加茂、黒岩）

② 医療・介護との連携の取り組みのさらなる拡大

- リハビリテーション専門職等の派遣を推進し、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを充実
- 薬剤師や看護師によるセンター利用者への健康相談等を実施
- 受診時の送迎及び付き添い通院支援

③ 福祉サービスの提供機能の充実

- 集いの場を活用した子育て支援サービス（子ども食堂、地域子育て支援センターの代替機能など）の充実
- 介護予防サービスや認知症カフェの取り組みの充実・拡大を推進
- 高齢者や障害者等へのショートステイサービスの充実
- 障害児・者の地域生活支援等のサービスの充実（スタッフへの研修など）

④ 集落活動センターとの連携の充実強化に向けた取り組み

- 同じ地域に集落活動センターが設置されている（又は設置見込みの）地域を対象に、効果的・効率的な生活支援サービス提供に向けた検討

- KPI: ①あったかふれあいセンターでのリハビリテーション専門職等と連携した介護予防の取り組みの実施箇所数
②あったかふれあいセンター等への認知症カフェの設置箇所数